



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

みなとまち。
みらいまち。
新潟市



第94号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

令和3年(2021年)8月1日
(年4回発行)

6月定例会

令和3年度一般会計補正予算など 18議案を議決

▼令和3年5月臨時会は、5月19日から21日までの3日間の会期で開催しました。

新型コロナウイルス感染症対策として1億円の令和3年度一般会計補正予算を可決し、正副議長の選挙、各常任委員、議会運営委員などの選任、委員長および副委員長の互選を行いました。

▼令和3年6月定例会は、6月11日から7月1日までの21日間の会期で開催しました。

新型コロナウイルス感染症対策分としての4億8148万円を含む令和3年度一般会計補正予算を可決し、補正後の総額は3949億136万9千円となりました。



西蒲区の上堰湯(うわせきがた)公園では、一面に植えられた約6,000本のひまわりが夏の風物詩となっており、例年8月中旬に見頃を迎えます。(写真は第68回新潟市観光写真コンクール入選作品)

5月臨時会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
5月19日	本会議	正副議長の選挙、市長提出議案の説明
5月20日	常任委員会	議案の審査、採決
5月21日	本会議	各常任委員長による審査結果の報告、採決 各常任委員および議会運営委員の選任 市長提出緊急議案の説明、人事案件に同意

6月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
6月11日	本会議	市長提出議案の説明、人事案件に同意
6月17日	本会議	大都市制度・行財政改革調査特別委員および広域観光交流促進調査特別委員の辞任に伴う補充選任、一般質問(4人)
6月18日~22日	本会議	一般質問(20人)
6月23日~28日	常任委員会	議案および陳情の審査、採決
6月29日	特別委員会	付議事項の調査・研究
7月1日	本会議	各常任委員長による審査結果の報告、討論、採決

可決された主な議案

【5月臨時会】

■令和3年度一般会計補正予算

◆新型コロナウイルス感染症対応結婚支援事業

令和2年3月以降に入籍し、感染症対策を徹底した結婚式などを予定しているカップルにクーポン券を配布する経費として、5,000万円を増額補正しました。

【6月定例会】

■令和3年度一般会計補正予算

◆高齢者ワクチン接種タクシー利用助成事業

新型コロナワクチン接種をした高齢者に対し、タクシー運賃の一部を助成する経費として、1億9,000万円を増額補正しました。

◆新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

収入や資産が少ないなど、国の定める要件を満たす生活困窮世帯に対し、支援金を支給する経費として、2億2,200万円を増額補正しました。



副議長
金子 益夫



議長
古泉 幸一

議長・副議長就任のあいさつ

市民の皆さまにおかれましては、日頃より市政の発展に格段のご理解とご協力をいただきまして厚く御礼申し上げます。

このたび、5月臨時会におきまして議長ならびに副議長に就任いたしました。新型コロナウイルス感染症は、私たちの日常生活を大きく変貌させ、社会経済活動に多大な影響を及ぼしています。議会が最優先に取り組まなければならないことは、新型コロナウイルス感染症対策だけでなく、コロナ禍の転換期を見据え、経済社会活動の再興に向けた取り組みを推進し、ウィズコロナ・ポストコロナ時代におけるまちづくりをしっかりと進めていくことです。

市議会は議論をする場です。さまざまな意見に耳を傾け、尊重し、意見し合える議会が望ましい姿であると考えています。われわれ市議会は、そのような議会を目指して努力を重ね、互いに議論を深めながら、本市の明るい未来を切り拓いてまいります。

今後とも市民の皆さまにとって、より身近で開かれた市議会を目指して取り組んでまいりますので、一層のご支援とご協力を賜りますようお願いいたします。

一般質問の要旨

▼一般質問者は24人です。質問項目は主なものを掲載しています。

▼答の末尾にかっこ書きの記載がない回答は全て市長答弁です。

拉致に関する市長会への要望と自衛官など募集事務への協力

深谷 成信

(翔政会)

新潟県市長会の中に、拉致事件の解決に関する取り組みに特化した組織を新設することを要望し、県内自治体の隅々にまで事件解決に向けた機運が高まることを願っているが、市長の考えを伺う。

自衛官などの募集に伴う情報の提供依頼に対し、これまで本市は名簿の提出ではなく住民基本台帳の閲覧で対応してきた。令和2年9月定例会で他都市の状況を踏まえて検討するとの答弁があったが、今後どのように対応するのか。

ワクチン接種の取り組みとポストコロナでの新潟の未来図

小泉 伸之

(公派に属さない議員)

新型コロナウイルスワクチン接種は、短期間で多数の市民を対象とする

未経験の取り組みであり混乱が起きた。市民への情報提供不足も指摘されるが、ワクチン接種計画の問題点と今後の課題について伺う。

各医療機関が慎重に対応され、高齢者のワクチン接種への期待の高まりが想定を超えたため予約が集中した。今後は経験を生かし、円滑な接種環境の形成に努める。

コロナ禍は人口密集の大都市圏から地方への大きな流れを生み出す機会でもあり、今こそ新たな地域づくりや産業政策を準備するべきだ。ポストコロナの新潟の未来図、まちづくりや人口減少に対応した経済・社会のイノベーションと行政の役割について伺う。

情報通信技術を基盤としたデジタル社会の整備が不可欠であり、市民理解を得ながら、その環境を用意するのが行政の役割と考える。

浸水想定区域・土砂災害警戒区域に立地する公立学校・園の状況

栗原 学

(翔政会)

水害防止を河川流域全体で目指す流域治水関連法が4月に成立し、災害対策基本法の改正に伴い避難指示を一本化した避難情報の変更が本市でも5月20日から運用されている。こうした中、文部科学省の調査結果として、大雨などにより河川が氾濫した場合の浸水想定区域や土砂災害警戒区域に立地する公立学校の状況が先日発表されたが、本市における公立学校・園の状況を伺う。また、状況の改善に向けたソフト面、ハード面での対応はどうか。

本市では116校・園が浸水想定区域に立地し、1校は浸水想定区域かつ土砂災害警戒区域に立地している。ソフト面の対応では各区域に立地する全ての学校・園で避難確保計画を作成しており、ハード面の対応では改築などの際に敷地の盛り土や受変電設備の2階以上への設置などを行っている。

木崎村小作争議100周年と学校トイレの環境改善

風間 ルミ子

(日本共産党新潟市議会議員団)

農業改革だけでなく、民主化運動や文化運動といった多様な面があった木崎村小作争議は来年で100周年を迎える。この貴重な郷土の歴史を未来に引き継いでいくことが重要であると考え、現在の学校教育の中でどのように取り上げられているか。

小・中学校の歴史学習では、地域の事例を取り上げることもある。地元の中学校ではこの小作争議の歴史的価値に鑑み、専門家の話を聞く機会や北郷土博物館を活用した学習などを検討している。



木崎村小作争議の50周年を記念して、昭和47(1972)年に建てられた記念碑(北区木崎)

学校のトイレは、子どもたちが健康で安心感やゆとりある学校生活を送る上で重要であると考える。トイレの洋式化や手洗いの自

動水栓化など、教育予算を拡充し、改修を急ぐべきではないか。

学校現場の要望も多いため、児童・生徒が安心して快適に利用できるトイレ環境整備に取り組む。

新型コロナワクチン集団接種会場と避難情報の変更による対応

荒井 宏幸

(翔政会)

企業集積地や工業団地などの会館が集団接種会場になれば、終業後や仕事の合間に接種が可能となり効率が良い。対象人数の制限などといった職域接種の要件の壁にも阻まれず、近隣住民も利用しやすいと考えるが所見を伺う。

64歳以下の接種が本格化していく中、接種しやすい環境づくりとして有効なため、今後検討する。

避難情報の変更で早めの避難行動を心掛ける人が多くなると思われるが、避難所は密を避けるために収容人数を減らしており、受け入れできない事態が懸念される。避難所や避難場所をさらに確保する必要があるのでないか。

本市の想定避難者数は、被害想定が最大となる条件での試算で約15万9千人となる。市全体で必要な避難スペース確保は可能だが、さらに補助的な避難所として公民館など合計43施設を確保している。

今後のワクチン接種方法と行政区のまちづくり

土田 真清

(翔政会)

新型コロナウイルスの個別接種は、近くの医院などで誰でも接

種できる体制が必要であり、集団接種は仕事を持つ世代や若年層向けに各区の会場を増強すべきである。ワクチン接種は将来的に続くと思われ、今から対応できる土台を構築すべきと考えるがどうか。

身近な地域の医療機関や訪れやすい集団接種会場での接種、予約の取りやすさなど、どなたにも優しい接種方法を検討していく。

本市は区役所を市政のメインステージとし、行政区単位で特色あるまちづくりを進めるため分権型政令市を掲げてきた。区づくり予算と老朽化が進む西蒲区、南区の区役所庁舎の整備について伺う。

区の役割に応じた予算の確保に努め、市民サービスの提供や災害時の拠点といった区役所の果たすべき機能が発揮できるよう整備の方向性を整理、検討していく。

若年がん患者の在宅介護支援と既卒者の学び直し教育機会の保障

飯塚 孝子

(日本共産党新潟市議会議員団)

在宅で闘病する40歳未満の若年がん患者は、介護保険などの公的サービスの対象外で介護費用が全額自己負担である。政令市7市では訪問介護や福祉用具の費用の9割相当額を助成している。本市でも同様の制度が必要ではないか。

費用の助成も含めた支援策について、関係機関での相談内容から見える現状などを把握することにも、国の動向や他都市の事例を注視しながら研究していく。

不登校などで義務教育を受けられない既卒者に学び直しの機会を保障する必要がある。教育機会

確保法に基づき、夜間中学の開設や、市立高校での義務教育課程の学び直しの支援が急務ではないか。

夜間中学開設について県と情報共有し研究を行うとともに、市立高校での学び直しを目的とした独自科目の開設などの検討を行う。

「あいさつ課」の取り組みと防災標語の策定

豊島 真

(翔政会)

長野県須坂市役所では、平成28年度から新規採用職員研修のグループ「あいさつ課」による活動であいさつを通じた人材育成を行っている。選んでもらう新潟市になる第一歩として、本市も同様の取り組みを行ってはどうか。

紹介事例のような取り組みも参考にしながら、さまざまな手法を用いて職場の活性化や職員の人材育成に取り組んでいく。

東日本大震災の際のいわゆる釜石の奇跡は「津波でんでんこ」の標語で防災教育を受けた小・中学生による避難行動の実践例である。本市も「新潟版・津波でんでんこ」など防災標語を策定・周知し、教育現場で活用してはどうか。

津波の際には、まず自分の命を守る行動が第一であることを意識してもらうため、標語を含め市民の意識付けを効果的に行う方策について検討していく。

津波でんでんこ
沿サシ 地来ばで」伝
国波立 陸がでるろで
全津成 三波ん一げ味きた
回村で 県津てに逃意き
1町ト語 手「、らへうれ
第市ッ標 岩でらば台いれ
岸ミた 方たら高とえ

マイ・タイムラインの拡充と東区での視聴覚資料貸し出し

佐藤 誠

(新潟市公明党)

問 台風や大雨などの災害に備え、前もって各家庭環境に合った避難行動を時系列で整理するマイ・タイムラインは、本市ホームページに掲載され、親子防災講座などでも活用されている。今後、水害以外でも作成を促してはどうか。

答 どのような取り組みによって避難行動を促すことができるか、マイ・タイムラインを含め総合的に検討していきたい。

問 東区の図書館や図書室には、他の7区にはあるDVDなどの視聴覚資料の取り扱いがない。このことについて、平成28年に質問した際には、貸し出し方法の工夫を今後研究していくとの答弁があったが、現在の進捗状況はどうか。

答 東区内での視聴覚資料の取り扱いについては、東区プラザ図書室において、あらかじめ予約したく方式で、7月中旬に貸し出しを開始する予定である。(教育長)

ワクチン接種への市長の決意と接種しない選択肢の尊重

小柳 聡

(民主にいがた)

問 新型コロナウイルスワクチン接種は、予約方法などの運用が各自治体の裁量によるため、自治体間で差が出ている。今後、64歳以下のワクチン接種が本格化する中で、社会を再興していくために、前例にとられないことなく、さまざまな施策を実行すべきと考えるがどうか。

答 希望する人が混乱なく安心して

ワクチンを接種できるよう、さまざまな状況の変化に対し、柔軟かつ機動的に対応していく。

問 長期的なリスクへの不安や体質などを理由に、ワクチンを接種しない選択肢もある。接種が任意である以上、差別などは許されず配慮が必要だが、接種しない選択肢の尊重について本市の考えを伺う。

答 接種をしない選択肢も尊重されなければならない。差別や偏見などは許されない。今後、さまざまな機会を捉え、それぞれの年代や職業に応じた啓発を行っていく。

除雪体制等検証会議の結果と選ばれる新潟市の教育への投資

東村 里恵子

(翔政会)

問 除雪体制等検証会議では今後さらにどのような検証を行い、結果はいつごろ示されるのか。区によって積雪量や地域状況の違い、被害状況も異なるが、全学的な結果だけでなく、各区に寄り添った内容も示されるのか伺う。



6月に開催された除雪体制等検証会議の様子

答 各区と連携しながら検証し、降雪前をめぐり、各区の事情を反

映させた一定の結果を示したい。

問 これからはたくましく生き抜く人材を育てるため今更以上に教育が重要で、未来の本市に教育の不足による負の連鎖を生んではいけない。「選ばれる都市 新潟市」において教育への投資が重要と考

答 教育環境の整備は住む場所の選択などにおいて重要な要素になると考える。「コミュニティ・スクール事業などを推進し、教育面でも暮らしやすいまちとして選ばれる新潟市を実現していきたい。(教育長)

SDGs未来都市への挑戦とこれからの新潟まつり

内山 航

(翔政会)

問 SDGsは誰もが取り組むべき目標であり、持続可能な社会の実現に向け本市は何ができるかという視点が重要である。「選ばれる都市 新潟市」の実現にはSDGs未来都市に手を挙げ、社会に貢献していくことが必要ではないか。

SDGs未来都市
内閣府では、SDGsを原動力とした地方創生SDGsを推進しており、優れた取り組みを提案する自治体を「SDGs未来都市」として選定し、その中で特に優れた先進的な取り組みをモデル事業として選定して支援し、成功事例の普及を促進している。
これまで全国で124の自治体が、SDGs未来都市に選定されている。

答 本市が持続可能な世界の実現に貢献していることを示し、多く

の人や企業に選ばれるためにも、SDGs未来都市に挑戦し未来に引き継げるまちを創ってきたい。

問 新潟まつりが2年連続で中止となり残念だが、今こそ新潟まつりを見直すチャンスでもある。原点に立ち返り、祭りを楽しみたい市民が自ら盛り上げ、子どもたちがワクワクするような新しい新潟まつりにしたいと思うがいかがか。

答 ポストコロナにふさわしい祭りを作る良い機会と捉え、関係者と、次世代につないでいける新潟まつりに向けた検討を行っていく。

特定失踪者に関する働き掛けと病児・病後児保育室の利用対象

林 龍太郎

(翔政会)

問 昭和49年2月24日に佐渡で消息を絶った西蒲区出身の大澤孝司さんは北朝鮮による拉致の疑いのある特定失踪者に含まれている。一日も早い救出のためにも政府は特定失踪者を拉致被害者と認定し、国家としての動きを加速しなければならぬと考えるが、本市はどのような働き掛けをしているか。

答 大澤孝司さんから特定失踪者をはじめ行方不明者の方の全容解明に向け、全力で取り組むよう国に要望している。

問 子どもが急に病気になる場合、病児・病後児保育室は各区に合計11施設あり、利用には事前登録が必要とのことだが、対象となる子どもの範囲は、家庭での保育が困難な生後6か月から小学6年生までの児童が対象で、市内居住者に加え、今年度から保護者が本市に通勤しているなどの市外児童も対象とした。

答 病児・病後児保育室は、令和3年4月から、保育園などに登園した子どもが体調不良になった場合で保護者の迎えが困難なときに、病児・病後児保育室で一時的に預かるため、看護師などが緊急的に送迎を行う新たなサービスを開始している。

病児・病後児保育
病児や病後回復期にある子ども(生後6か月から小学6年生まで)を保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育園などに併設した施設で一時的に預かる保育サービス。
市内全ての病児・病後児保育室では、令和3年4月から、保育園などに登園した子どもが体調不良になった場合で保護者の迎えが困難なときに、病児・病後児保育室で一時的に預かるため、看護師などが緊急的に送迎を行う新たなサービスを開始している。

再開発事業に係る補助制度の効果と必要な財源の確保

高橋 三義

(新市民クラブ)

問 「新潟市まちなか再生建築物等整備事業」や「市街地再開発事業」には、補助制度がある。これまで、この補助制度により市内13地区に国、県、本市から総額約235億円の補助金が支出されてきた。本市の街の魅力や機能の向上が目的であるが、補助物件は分散しており、費用対効果は上がっていないと考えるがどうか。

答 耐火・耐震ビルへの建て替えによる安全性強化や空地・緑地整備による良好な市街地環境創出など、市街地の機能と魅力の向上に一定の効果があったと考えている。

問 都市再生緊急整備地域指定に係る施策には、多額の補助金が必要だが、補助制度に比べられるだけの財政力が本市にはあるのか。

答 厳しい財政状況ではあるが、行政財政改革を推進し、都市再生緊

都市再生緊急整備地域
都市再生特別措置法に基づき、都市の再生の拠点として、都市開発事業などを通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として国が政令で指定するもの。
都市再生緊急整備地域に指定されたエリアでは、容積率制限の緩和や金融支援、税制支援などの特例の活用が可能となる。

洪水・土砂災害ハザードマップと特別支援教育の環境

佐藤 正人

(翔政会)

問 災害発生時の避難行動の中で、重要な役割を果たすのが、新潟市総合ハザードマップである。出水期に入った今、大雨による河川の増水や土砂災害に注意が必要であるが、洪水・土砂災害ハザードマップに示されている避難所情報を周知するための取り組みや土砂災害警戒区域の監視体制について伺う。

答 洪水時に開設する避難所の把握を市報などで呼び掛ける他、土砂災害警戒区域などでは、各区でパトロールを実施し、必要に応じてた心急対策を行うなど、強固な監視体制の構築を図っていく。

問 特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒が増加する中で一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導および支援をするための教員や教室は確保されているか。

答 国の基準どおり教職員を配置した他、空き教室の活用や、増築などで教室数を確保している。(教育長)

新型コロナウイルス接種と感染症拡大防止協力金

中山 均

(会派に属さない議員)

問 高齢者施設、在宅介護サービス関係者のワクチン接種について、施設の協力医療機関が接種に対応していない場合に遅れが生じていると聞く。これをサポートするスキームの確立・拡充が必要ではないか。施設でサービスを受ける高齢者だけではなく、従事者を含めた接種の加速化について伺う。

答 施設接種の医師を確保するため、医療機関とのマッチングを進め、出張接種への協力金の活用と協力を呼び掛ける。居宅サービス関係者へは優先接種の周知を行う。問 営業時間短縮の要請に協力した飲食店に支給する感染症拡大防止協力金について、現在の申請状況、支給実績、申請受理から支給までに要している日数を伺う。

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、短縮営業を行う飲食店などに、協力を要請した飲食店などに支給する協力金。支給額は施設の高売上高(売上高または売上高の減少額)による。

多頭飼育崩壊への対応と奨学金返還特別免除制度の拡充

志賀 泰雄

(新潟市公明党)

環境省は昨年度まとめた多頭飼育崩壊への対応と奨学金返還特別免除制度の拡充

飼育対策のガイドラインで、社会福祉部局、動物愛護部局など多様な関係主体が連携・協働した予防と解決に向けた取り組みの考え方や対策を示している。本市では多頭飼育崩壊の課題についてどのように対応していくのか伺う。

多頭飼育崩壊

多数の動物を飼育する中、適正に飼育できる数を超えた結果、経済的に破綻するなどの、動物の飼育ができなくなる状況など、動物の飼育が難しくなる。飼育主の生活状況だけでなく、動物の状態や周辺生活環境も悪化する。この状況を未然に防ぐため「新潟市動物の愛護及び管理に関する条例」で、猫を10匹以上を飼育している場合の届け出を義務付けている。

問 定住し就職するなどの条件で奨学金の返済を自治体が支援すると交付税措置の対象となる国の制度を活用して、本市の奨学金返還特別免除制度を拡充し、若者の定住促進に取り組んではどうか。

新型コロナウイルス接種における交通弱者への対応と大規模接種会場

内山 幸紀

(新市民クラブ)

問 高齢者などのワクチン接種においては、会場までの交通手段が

なく困っている方々が接種を諦めることのないよう、移動式のワクチン接種バスや各区における地域の身近な施設に、医師や看護師を派遣して接種を行ってはどうか。

答 身近に接種会場があるとよいなどの声をいただいており、会場増設についても検討を進めていく。問 大規模接種会場を有効に活用するためには、スピード感をもって経済を立て直す観点からも、接客を伴うサービス事業者の方々が年齢に関係なくワクチン接種できるようにするなど、さまざまな方法があると考えますが、所見を伺う。

地域子育て支援センターの在り方と子ども家庭総合支援拠点の設置

細野 弘康

(民主にいがた)

問 利用者が減少している地域子育て支援センターの在り方が問われている。各センターで蓄積された子育て支援のノウハウを生かしながら、コロナ禍や多様化するニーズを踏まえ、今後の在り方をしっかりと検討すべきではないか。

子ども家庭総合支援拠点

今後は施設間の連携を深めながら、全体の底上げを図るとともに、時代のニーズに応じたセンターの在り方を地域の相談体制の構築と併せて検討していく。

問 今後設置される子ども家庭総合支援拠点は、子育て支援施策を進める上で大きな土台となる。これまで以上に子どもや保護者一人

一人に寄り添った支援の拡充にかなげなければならないが、設置により強化されることは何か伺う。

子ども家庭総合支援拠点

平成28年の児童福祉法等の一部を改正する法律により、市区町村が子どもを取り巻く福祉向上のために設置に努めるとされたもの。子どもとその家庭および妊産婦に関する支援(実情の把握、情報の提供、調査、指導、関係機関との連絡調整など)を一体的に担う機能を有することとされている。

児童養護施設など退所後の支援と精神障がい者へのワクチン接種

高橋 聡子

(民主にいがた)

問 施設に入所している子どもたちの多くは虐待経験があり、人との関係づくりが苦手であるなどの困難を抱えている子どももいる。退所後の生活状況が不安定にならないよう、進路相談や居住支援などを専門に行う職員を配置し、自立支援体制の充実を図るべきではないか。

生理用品の貸し付け

本市では児童福祉司が、里親や施設職員、教育・医療機関と連携し退所後の支援をしているが、適切な支援を行うために支援コーディネーターの活用も検討する。

問 新型コロナウイルス接種では、きめ細かな対応も必要である。大勢の人が集まる集団接種会場に入ることへの精神的負担など、不安を抱える精神障がい者に対し、個別の配慮が必要ではないか。

問 集団接種では、事前の相談があれば、必要に応じて、個室の用意やパニック時の対応など安心して接種できる体制を整える。

福祉施設への市有地などの貸し付けと学校のトイレへの生理用品設置

渡辺 有子

問 (日本共産党新潟市議会議員団) NPO法人の障がい者通所施設は、家族やボランティアで運営されているが、本来は自治体が施設建設や運営を行うべきとも考えられる。本市から福祉施設への土地・建物の貸し付けは有償ではなく、原則無償とすべきではないか。

障がい福祉施設に対する市有地などの貸し付け有償化や減額率の変更については、施設の設定経緯や財務状況を確認し、事業者と協議の上、慎重に判断していく。

問 「生理の貧困」が起きた各国では、学校での生理用品提供は学習権の保障であり、尊厳ある生理期間を過ごせないことは人権に関わる問題だとの議論がある。感染症対策の上でも、学校のトイレに生理用品を設置すべきではないか。

生理の貧困

経済的な理由などにより、生理用品の入手が困難な状況。生理用品の貧困は、女性の健康の観点だけでなく、女性として重要な観点からも重要な問題であるため、ひとり親世帯や若年女性、多様な女性などで、さまざまな困難を抱える女性に寄り添う、多様な支援の必要性が高まっている。

問 困難な状況を抱える児童生徒の支援に努めるとともに、生理用品の設置については、実施中の自

治体の状況などを参考に検討する。(教育長)

出張所の機能強化と本市の再生可能エネルギーの取り組み

竹内 功

(市民ネットにいがた)

問 「何のための合併だったのか」との声が、いまだに旧町村にある旧役場は出張所となり役場機能が失われたが、旧町村の住民の行政に届きにくくなることは合併の弊害の要因であり、「役場機能の縮小」が住民の生活に与えた影響は地域の衰退である。出張所の機能強化について市長の考えを伺う。

各出張所は地域密着の機能として大きな役割を担っているが、機能の一律強化は難しく、各地域での行政機関や公共施設全体の在り方とともに検討すべきと考えます。

問 ゼロカーボンシティの実現を表明した本市は、再生可能エネルギー発電設備を公共施設に導入する具体的な状況にあるが、本年の計画について伺う。

未利用の市有地で自家消費型太陽光発電の導入を予定する他、小規模施設への太陽光発電と蓄電池のモデル導入を検討している。

再生可能エネルギー発電事業として中央卸売市場に設置されているソーラーパネル



委員会名簿

◎…委員長 ○…副委員長

常任委員会

■総務常任委員会(11人)

- ◎内山 航 佐藤 耕一 加藤 大弥
○豊島 真 平松 洋一 志賀 泰雄
阿部 松雄 田村 要介 高橋 三義
古泉 幸一 五十嵐完二

■文教経済常任委員会(13人)

- ◎小柳 聡 佐藤 正人 高橋 聡子
○内山 幸紀 荒井 宏幸 佐藤 誠学
水澤 仁 土田 真清 青木 学
吉田 孝志 東村里恵子
深谷 成信 渡辺 有子

■市民厚生常任委員会(13人)

- ◎松下 和子 高橋 哲也 串田 修平
○小林 弘樹 小野 照子 石附 幸子
佐藤 豊美 飯塚 孝子 小泉 仲之
小野清一郎 倉茂 政樹
伊藤健太郎 細野 弘康

■環境建設常任委員会(13人)

- ◎美のよしゆき 皆川 英二 志田 常佳
○保苅 浩 林 龍太郎 竹内 功
金子 益夫 風間ルミ子 中山 均
佐藤 幸雄 宇野 耕哉
栗原 学 小山 進

議会運営委員会(12人)

- ◎小野清一郎 佐藤 正人 倉茂 政樹
○竹内 功 荒井 宏幸 宇野 耕哉
平松 洋一 田村 要介 志賀 泰雄
深谷 成信 伊藤健太郎 高橋 三義

特別委員会

■大都市制度・行財政改革調査特別委員会(12人)

- ◎吉田 孝志 内山 航 小山 進
○倉茂 政樹 豊島 真 志田 常佳
古泉 幸一 東村里恵子 青木 学
伊藤健太郎 加藤 大弥 中山 均

■広域観光交流促進調査特別委員会(13人)

- ◎佐藤 耕一 荒井 宏幸 志賀 泰雄
○宇野 耕哉 土田 真清 高橋 三義
阿部 松雄 小野 照子 竹内 功
平松 洋一 渡辺 有子
小野清一郎 高橋 聡子

■少子化調査特別委員会(12人)

- ◎深谷 成信 皆川 英二 五十嵐完二
○松下 和子 美のよしゆき 飯塚 孝子
佐藤 豊美 高橋 哲也 細野 弘康
栗原 学 小林 弘樹 串田 修平

■農業活性化調査特別委員会(13人)

- ◎風間ルミ子 佐藤 正人 内山 幸紀
○小柳 聡 田村 要介 石附 幸子
金子 益夫 保苅 浩 小泉 仲之
佐藤 幸雄 林 龍太郎
水澤 仁 佐藤 誠

図書室運営委員会(6人) ◎は主査

- ◎高橋 聡子 飯塚 孝子 内山 幸紀
高橋 哲也 志賀 泰雄 石附 幸子

広報委員会(6人)

- ◎石附 幸子 東村里恵子 小柳 聡
○内山 幸紀 飯塚 孝子 松下 和子

議会改革推進会議(8人)

- ◎小野清一郎 伊藤健太郎 高橋 三義
○風間ルミ子 宇野 耕哉 竹内 功
田村 要介 志賀 泰雄

議案とその結果

5月臨時会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Includes items like 令和3年度新潟市一般会計補正予算, 新潟市介護保険条例の一部改正について...

6月定例会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Includes items like 令和3年度新潟市一般会計補正予算, 新潟市農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定について...

各会派の賛否状況を市議会ホームページに掲載しています。

新潟市議会 会議の結果 検索

▶スマートフォンはこちら



請願・陳情の審査状況を市議会ホームページに掲載しています。新潟市議会 請願・陳情 検索

お知らせ Facebookでも新潟市議会の情報を発信しています。新潟市議会 FB 検索

陳情の審査結果 6月定例会 不採択 陳情第115号 C2濃度低減に向けた地域活性化の温暖化気候変動阻止の大義、地産地消市民参加型「森林食料燃料資源循環型肥料・再エネルギーづくり並びに温暖化阻止」と光と熱の科学編環境生涯学習を新潟市大綱施策として示し、総合的連携による市民の力で世界へ勧め発信することについて(第2項) 陳情第117号 介護保険施設入所者の補足給付見直しの中止、凍結を求め意見書の提出について

人事案件 5月臨時会 監査委員 五十嵐完二議員 串田 修平議員 6月定例会 新潟県公安委員会委員 津野 敏江さん 人権擁護委員候補者 伊藤裕美子さん 古川 浩さん 関根 芳昭さん 福島 實さん 桑原 淳一さん 乙川 達さん 宇野 綾子さん 苅野 博さん